



2003年8月7日15:00
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ

2003年度第1四半期の連結業績に関するお知らせ

2003年度第1四半期(2003年4月1日から2003年6月30日まで)のドコモグループの連結業績についてお知らせいたします。

売上高・営業利益とも業績は順調に推移
～2G及び3Gの端末高機能化とデータ通信サービスの拡充が牽引～

決算ハイライト

2003年度第1四半期の営業収益は1兆2,523億円、営業利益は3,370億円を計上、税引前利益は3,369億円、当期純利益は1,968億円となった。

1株当たり当期純利益は3,922.97円、EBITDAマージンは40.8%となった。

(注)1株当たり当期純利益は、期中平均自己株式数を控除して計算。

EBITDAマージン： $EBITDA \div$ 営業収益

EBITDA：営業利益+減価償却費+有形固定資産売却・除却損

(注1) 四半期財務情報の作成初年度のため、前年同四半期の数値は記載していません。

(注2) 本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けていません。

(注3) 本資料における数値につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示しております。

代表取締役社長 立川 敬二のコメント

当社は、「利益重視の経営」の推進に向けた経営の透明性、迅速性をより一層高めていくため、今年度から新たに四半期決算を実施することと致しました。初めての発表となる2003年度第1四半期の売上高は1兆2,523億円、営業利益は3,370億円と連結業績は順調に推移しています。

第1四半期の携帯電話市場が約160万契約の純増と堅調に推移する中、新機能を搭載した「ムーバ505i」シリーズを市場に投入しラインナップの充実を図りました。「iモード」契約数は3,865万契約、カメラ付き端末も販売開始後約1年で1,200万台を超えましたが、市場の伸びの鈍化を見据え、今後とも「iモード」契約数やデータトラフィックの向上に努めてまいります。

「FOMA」につきましては、引き続きエリアの拡大に努めると共に、「FOMA」と「mov a」のデュアル端末を投入しました。「FOMA」契約数は7月に60万契約を突破しましたが、今後ともエリア、端末、サービスをより一層充実していくことで目標達成に向けて取り組んでまいります。

固定電話発着携帯電話着の料金設定につき選択中継接続が認められる等、事業環境は厳しさを増しておりますが、当社は競争環境の変化に適切に対処していくとともに、今後とも「FOMA」の普及拡大による将来の経営基盤の確立に努めてまいります。

経営成績及び財政状態

< 損益状況 >

区 分	2003年度第1四半期 (2003.4.1~2003.6.30)	2002年度通期 (2002.4.1~2003.3.31)
営業収益	12,523	48,091
営業費用	9,153	37,524
(営業利益)	3,370	10,567
営業外損失	1	138
(税引前利益)	3,369	10,430
法人税等	1,410	4,545
持分法投資損益(損失)	10	3,242
少数株主損益(利益)	0	160
新会計基準適用による影響額	-	357
(当期純利益)	1,968	2,125

(注) 2002年度通期の「新会計基準適用による影響額」については、2002年度より米国新会計基準「売り手による顧客又は自社製品再販業者への支払報酬に関する会計処理」(以下、EITF01-09)を適用したことによる影響額を計上。

1. 業績の概況

(1) 営業収益は 1 兆 2,523 億円。

携帯電話 (m o v a) 収入は、新機種の販売・各種販売施策の実施により、契約数の増加に努めた結果、8,203 億円となった。

携帯電話 (F O M A) 収入は、新機種の販売・エリア拡充による契約数の増加および「 i モーション」等の利用増により、129 億円となった。

パケット通信収入は、「ムーバ 5 0 5 i」販売開始に合わせたコンテンツの充実や、受信速度 28.8kbps 対応機の普及等により、「 i モード」サービス契約数が順調に増加した結果、2,502 億円となった。

< 営業収益内訳 >

	2003 年度第 1 四半期		2002 年度通期	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %
無線通信サービス	11,168	89.2	43,509	90.5
(再掲) 携帯電話 (m o v a) 収入	8,203	(65.5)	32,864	(68.3)
(") 携帯電話 (F O M A) 収入	129	(1.0)	136	(0.3)
(") パケット通信収入	2,502	(20.0)	8,863	(18.4)
(") P H S 収入	180	(1.4)	793	(1.6)
(") 「クイックキャスト」収入	16	(0.1)	77	(0.2)
端末機器販売	1,355	10.8	4,582	9.5
(営業収益合計)	12,523	100.0	48,091	100.0

(注) 携帯電話 (F O M A) 収入には、「 F O M A」契約のパケット通信収入 9 億円を含む。

EITF01-09 の適用により、端末機器販売収入が、2003 年第 1 四半期 1,484 億円、2002 年度通期 5,589 億円、適用前と比較して減少。

(2) 営業費用は 9,153 億円。

人件費は、624 億円。

従業員数は前年度末より 1,180 名増加し 21,972 名。

物件費は、5,733 億円。

物件費のうち、支出割合が最も大きい収益連動経費 (端末機器原価、代理店手数料、ポイントサービスに関する費用) は約 70% を占める。

減価償却費は、1,710 億円。

2 0 0 3 年度第 1 四半期の設備投資額は、1,475 億円。

< 営業費用内訳 >

	2003 年度第 1 四半期		2002 年度通期	
	億円	構成比 %	億円	構成比 %
人件費	624	6.8	2,433	6.5
物件費	5,733	62.6	22,979	61.2
減価償却費	1,710	18.7	7,492	20.0
固定資産除却費	37	0.4	386	1.0
通信設備使用料	959	10.5	3,877	10.3
租税公課	89	1.0	357	1.0
(営業費用合計)	9,153	100.0	37,524	100.0

(注) EITF01-09 の適用により、物件費が、2003 年度第 1 四半期 1,413 億円、2002 年度通期 5,712 億円、適用前と比較して減少。

(3) 結果として、営業利益は 3,370 億円、税引前利益は 3,369 億円。

(4) 当期純利益は 1,968 億円。

2 0 0 3 年度第 1 四半期の持分法による投資損益 (利益) は 10 億円。

2. セグメント情報

(1) 携帯電話事業

営業収益は1兆2,244億円、営業利益は3,498億円。

携帯電話(mov a)サービス

- 「Macromedia Flash」や「iアプリDX」に対応したカメラ付携帯電話端末「ムーバ505i」シリーズ等の積極的な販売促進などにより4,383万契約に到達。
- 携帯電話(mov a)サービスの音声ARPUは6,140円、「iモード」ARPUは1,900円、総合ARPUは8,040円。

携帯電話(FOMA)サービス

- 通話エリアを拡大する(2003年6月末全国人口カバー率約93%)とともに、動画メール「iモーションメール」対応の「FOMA 2051」シリーズ、「iモーションメール」、「テレビ電話」対応の「FOMA P2102V」および、デュアルモード端末の「FOMA N2701」の積極的な販売促進により契約数が53万契約となった。
- 携帯電話(FOMA)サービスの音声ARPUは6,360円、パケットARPUは3,250円、総合ARPUは9,610円。

「iモード」サービス

- 2003年6月にイタリア法人Wind Telecomunicazioni S.p.A. (ウィンド社)と「iモード」に関するライセンス契約を締結、また、スペイン法人Telefónica Móviles España, S.A. (テレフォニカ・モバイル・スペイン)がサービスを開始するなど海外での展開も順調に進展。

(注) ARPU (Average monthly revenue per unit) : 1契約当たり月間平均収入

総合ARPU (mov aサービス) : 音声ARPU (回線交換によるデータ通信含む) + 「iモード」ARPU

総合ARPU (FOMAサービス) : 音声ARPU (回線交換によるデータ通信含む) + パケットARPU

「iモード」ARPU : 「iモード」単独ARPU × (「iモード」稼働契約数 ÷ 携帯電話稼働契約数)

稼働契約数 (mov aサービス) : {(前年度末契約数 + 当四半期末契約数) ÷ 2} × 3ヵ月

稼働契約数 (FOMAサービス) : 4月から6月までの各月稼働契約数 [(前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2] の合計

< サービス別契約数 >

	2003年度第1四半期末 千契約	2002年度末 千契約
携帯電話(mov a)サービス	43,826	43,531
携帯電話(FOMA)サービス	535	330
「iモード」サービス	38,648	37,758
衛星電話サービス	29	29

(注) 「iモード」サービス契約数(2003年度第1四半期末):

携帯電話(mov a)分(38,141千契約) + 携帯電話(FOMA)分(507千契約)

「iモード」サービス契約数(2002年度末):

携帯電話(mov a)分(37,456千契約) + 携帯電話(FOMA)分(303千契約)

< 業績 >

	2003年度第1四半期 億円	2002年度通期 億円
携帯電話事業営業収益	12,244	46,904
携帯電話事業営業利益(損失)	3,498	10,872

(2) P H S 事業

営業収益は 198 億円、営業損失は 124 億円。

定額制データ通信サービス「@FreeD (アットフリード)」の提供開始、これに合わせて対応端末「P-in Free 1P」、「P-in Free 1S」を発売するとともに、契約事務手数料無料化等各種販売施策の展開及び商用としては初の腕時計型ウェアラブル P H S 電話機「W R I S T O M O (リストモ)」の発売等により、P H S 市場全体としては純減基調にあるものの、2003年4月以降3ヵ月連続で契約数の純増を達成。

P H S A R P U は 3,460 円。

< 契約数 >

	<u>2003 年度第 1 四半期末</u> 千契約	<u>2002 年度末</u> 千契約
P H S サービス	1,709	1,688

< 業績 >

	<u>2003 年度第 1 四半期</u> 億円	<u>2002 年度通期</u> 億円
P H S 事業営業収益	198	850
P H S 事業営業利益 (損失)	124	283

(3) 「クイックキャスト」事業

営業収益は 16 億円、営業損失は 9 億円。

市場規模が縮小するなか、ネットワーク効率化などのコスト削減を推進。

< 契約数 >

	<u>2003 年度第 1 四半期末</u> 千契約	<u>2002 年度末</u> 千契約
「クイックキャスト」サービス	559	604

< 業績 >

	<u>2003 年度第 1 四半期</u> 億円	<u>2002 年度通期</u> 億円
「クイックキャスト」事業営業収益	16	81
「クイックキャスト」事業営業利益(損失)	9	65

(4) その他事業

営業収益は 64 億円、営業利益は 6 億円。

2003年6月から「FOMA」向け国際ローミングサービス「WORLD WING (ワールドウィング)」の提供を開始。

公衆無線LANサービス「Mzone (エムゾーン)」のサービスエリアを拡大。(2003年6月末現在 194カ所)

< 業績 >

	<u>2003 年度第 1 四半期</u> 億円	<u>2002 年度通期</u> 億円
その他事業営業収益	64	255
その他事業営業利益 (損失)	6	43

3. 設備投資の状況

設備投資は1,475億円。

「FOMA」におけるサービス提供エリアの拡充を目的としたネットワーク設備構築を重点的に実施する一方、物品調達価格の低減及び各種コスト削減施策等による設備投資の効率化・低コスト化への取り組みを実施。

< 設備投資内訳 >

	2003年度第1四半期	2002年度通期
	億円	億円
携帯電話事業	1,162	6,008
PHS事業	11	84
「クイックキャスト」事業	0	2
その他(通信用建物等)	301	2,446
(設備投資計)	1,475	8,540

4. キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,703億円。主な内訳は、当期純利益、減価償却費、有形固定資産売却・除却損で3,705億円、棚卸資産の増加、仕入債務の減少で948億円。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,936億円。主な内訳は、固定資産の取得で1,551億円、H3GUKへのローンで382億円。

財務活動によるキャッシュ・フローは、590億円。主な内訳は、有利子負債の削減で321億円、配当支払で251億円。

フリー・キャッシュ・フローは、768億円。なお、当四半期は金融機関の休業日による影響はない。

株主資本比率及び負債比率は、株主資本の増加と有利子負債の減少により2002年度末に比べ改善。

< キャッシュ・フロー >

	2003年度第1四半期	2002年度
	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	15,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	8,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	3,333
フリー・キャッシュ・フロー	768	7,127
フリー・キャッシュ・フロー(特殊要因を除く)	768	4,687

< 関連指標 >

	2003年度第1四半期	2002年度
株主資本比率	59.4%	57.4%
負債比率	26.5%	28.0%

(注)フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー(短期の貸付・預入の増減を除く)

特殊要因：期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額

株主資本比率：株主資本÷総資産

負債比率：有利子負債÷(株主資本+有利子負債)

(注)「mova」「ムーバ」「iモード」「iアプリ」「iショット」「iMenu」「iアプリDX」「FOMA」「iモーション」「iモーションメール/アイモーションメール」「@FreeD」「P-in Free」「WRISTOMO/リストモ」「DoPa/ドゥーパ」「クイックキャスト/QUICKCAST」「WORLD WING/ワールドウィング」「Mzone」は、(株)NTTドコモの商標または登録商標です。その他記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況(連結) [米国会計基準] 平成 15 年 8 月 7 日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ (コード番号: 9437 東京証券取引所市場第一部)
 (URL <http://www.nttdocomo.co.jp/>)
 代表者 役職 代表取締役社長 氏名 立川 敬二
 問合せ先責任者 役職 総務部株式担当部長 氏名 梶村 保寿 (TEL: 03-5156-1111)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における認識の方法との相違の有無 : 有
 (内容) 法人税等の計算方法 : 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有
 (内容) 連結(新規)0社 (除外)0社 持分法適用会社(新規)4社 (除外)1社

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況(平成 15 年 4 月 1 日~平成 15 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	税引前利益
16 年 3 月期第 1 四半期	百万円 1,252,290	百万円 337,027	百万円 336,887
(参考)15 年 3 月期	4,809,088	1,056,719	1,042,968

	当期(四半期)純利益	基本的 1株当たり当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益
16 年 3 月期第 1 四半期	百万円 196,817	円 銭 3,922 97	円 銭 3,922 97
(参考)15 年 3 月期	212,491	4,253 83	4,253 83

(注) 四半期財務情報の作成初年度のため、前年同四半期の数値は記載しておりません。(以下同じ)
 基本的及び希薄化後 1 株当たり当期純利益は期中平均自己株式数を控除して計算しております。
 期中平均株式数 16 年 3 月期第 1 四半期 50,170,406 株 15 年 3 月期 49,952,907 株

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
16 年 3 月期第 1 四半期	百万円 6,140,892	百万円 3,649,705	% 59.4	円 銭 72,746 17
(参考)15 年 3 月期	6,058,007	3,475,514	57.4	69,274 19

(注) 1 株当たり株主資本は期末自己株式数を控除して計算しております。
 期末発行済株式数 16 年 3 月期第 1 四半期 50,170,406 株 15 年 3 月期 50,170,406 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16 年 3 月期第 1 四半期	百万円 270,279	百万円 193,555	百万円 58,989	百万円 698,694
(参考)15 年 3 月期	1,584,610	871,430	333,277	680,951

3. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想税引前利益	予想当期純利益	1株当たり 予想当期純利益
通 期	百万円 4,899,000	百万円 1,073,000	百万円 618,000	円 銭 12,318 02

(注) 16 年 3 月期連結業績予想の見直しは行っておりません。(上記 3. 記載の金額は平成 15 年 5 月 8 日「平成 15 年 3 月期決算短信(連結)」において公表した金額と同一であります)
 16 年 3 月期の連結業績予想の前提条件その他関連する事項については、15 頁をご参照ください。

本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません。

第 1 四 半 期 連 結 財 務 諸 表 等

1. 第 1 四 半 期 連 結 貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

区 分	当四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産)		%		%
流 動 資 産				
現金及び現金同等物	698,694		680,951	
売 上 債 権 (純 額)	607,874		617,499	
棚 卸 資 産	106,669		67,315	
繰 延 税 金 資 産	58,333		58,501	
前 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 資 産	234,115		214,753	
流 動 資 産 合 計	1,705,685	27.8	1,639,019	27.0
有 形 固 定 資 産				
無 線 通 信 設 備	3,859,220		3,792,361	
建 物 及 び 構 築 物	548,003		546,267	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	569,791		565,601	
土 地	185,272		185,031	
建 設 仮 勘 定	180,728		151,419	
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,687,919		△ 2,564,551	
有 形 固 定 資 産 合 計 (純 額)	2,655,095	43.2	2,676,128	44.2
投 資 そ の 他 の 資 産				
関 連 会 社 投 資	383,939		381,290	
市 場 性 の あ る 有 価 証 券 及 び そ の 他 の 投 資	21,906		21,131	
無 形 固 定 資 産	615,004		621,012	
そ の 他 の 資 産	190,949		150,272	
繰 延 税 金 資 産	568,314		569,155	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,780,112	29.0	1,742,860	28.8
資 産 合 計	6,140,892	100.0	6,058,007	100.0

(単位：百万円)

区 分	当四半期連結会計期間末 (平成15年6月30日)		前連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 ・ 資 本)		%		%
流 動 負 債				
1年以内返済予定長期借入債務	236,816		126,741	
短 期 借 入 金	-		10,000	
仕 入 債 務	577,401		638,670	
未 払 人 件 費	31,619		45,367	
未 払 利 息	3,215		2,893	
未 払 法 人 税 等	142,146		131,845	
そ の 他 の 流 動 負 債	95,244		96,824	
流 動 負 債 合 計	1,086,441	17.7	1,052,340	17.4
固 定 負 債				
長 期 借 入 債 務	1,079,378		1,211,627	
退 職 給 付 引 当 金	155,966		149,700	
そ の 他 の 固 定 負 債	168,918		168,351	
固 定 負 債 合 計	1,404,262	22.9	1,529,678	25.2
負 債 合 計	2,490,703	40.6	2,582,018	42.6
少 数 株 主 持 分	484	0.0	475	0.0
資 本				
資 本 金	949,680		949,680	
資 本 剰 余 金	1,306,128		1,306,128	
剰 余 金	1,331,086		1,159,354	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 積 額	65,396		62,937	
自 己 株 式	△ 2,585		△ 2,585	
資 本 合 計	3,649,705	59.4	3,475,514	57.4
負 債 ・ 資 本 合 計	6,140,892	100.0	6,058,007	100.0

2. 第1四半期連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益		%		%
無線通信サービス	1,116,786		4,350,861	
端末機器販売	135,504		458,227	
営業収益合計	1,252,290	100.0	4,809,088	100.0
営 業 費 用				
人件費	62,383		243,254	
物件費	573,329		2,297,933	
減価償却費及び固定資産除却費	174,708		787,772	
その他の	104,843		423,410	
営業費用合計	915,263	73.1	3,752,369	78.0
営業利益	337,027	26.9	1,056,719	22.0
営業外費用(収益)				
支払利息	3,717		16,870	
受取利息	△ 321		△ 100	
その他の(純額)	△ 3,256		△ 3,019	
営業外費用(収益)合計	140	0.0	13,751	0.3
税引前利益	336,887	26.9	1,042,968	21.7
法人税等	141,008	11.3	454,487	9.5
持分法による投資損益(損失)	958	0.1	△ 324,241	△ 6.7
少数株主損益(利益)	△ 20	△ 0.0	△ 16,033	△ 0.3
会計原則変更による累積的影響額前利益	196,817	15.7	248,207	5.2
会計原則変更による累積的影響額	-	-	△ 35,716	△ 0.8
当期純利益	196,817	15.7	212,491	4.4

その他の包括利益(損失)				
売却可能有価証券	1,185		△ 727	
未実現保有損益			257	
金融商品再評価差額	△ 633			
為替換算調整額	1,218		△ 39,315	
追加最小年金負債調整額	689		△ 19,910	
包括利益合計	199,276	15.9	152,796	3.2

(注) 百分比は、営業収益合計を100%として算出しております。

1株当たり情報

(単位：円)

区 分	当四半期連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	期中加重平均発行済普通株式数 - 基本的及び希薄化後(単位：株)	50,170,406		49,952,907
基本的及び希薄化後1株当たり会計 原則変更による累積的影響額前利益	3,922.97		4,968.82	
基本的及び希薄化後1株当たり 会計原則変更による累積的影響額	-		△ 714.99	
基本的及び希薄化後1株当たり 当期純利益	3,922.97		4,253.83	

3. 第1四半期連結株主持分計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期連結会計期間	前連結会計年度
	〔平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	金 額	金 額
資 本 金		
期 首 残 高	949,680	949,680
期 末 残 高	949,680	949,680
資 本 剰 余 金		
期 首 残 高	1,306,128	1,262,672
株 式 交 換	-	43,456
期 末 残 高	1,306,128	1,306,128
剰 余 金		
期 首 残 高	1,159,354	956,899
現 金 配 当 金	△ 25,085	△ 10,036
当 期 純 利 益	196,817	212,491
期 末 残 高	1,331,086	1,159,354
その他の包括利益累積額		
期 首 残 高	62,937	122,632
売却可能有価証券未実現保有損益	1,185	△ 727
金融商品再評価差額	△ 633	257
為替換算調整額	1,218	△ 39,315
追加最小年金負債調整額	689	△ 19,910
期 末 残 高	65,396	62,937
自 己 株 式		
期 首 残 高	△ 2,585	-
自 己 株 式 の 取 得	△ 0	△ 234,470
株 式 交 換	-	231,885
期 末 残 高	△ 2,585	△ 2,585
資 本 合 計	3,649,705	3,475,514

4. 第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	当四半期連結会計期間 〔平成15年4月1日から 平成15年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 当期純利益		196,817		212,491
2. 当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整：				
(1) 減価償却費		170,979		749,197
(2) 繰延税額		1,009	△	57,569
(3) 有形固定資産売却・除却損		2,751		30,348
(4) 持分法による投資損益（利益： ）	△	958		550,691
(5) 少数株主損益		20		16,033
(6) 会計原則変更による累積的影響額		-		35,716
(7) 流動資産及び負債の増減：				
売上債権の増減額（増加： ）		9,293		229,061
貸倒引当金の増減額（減少： ）		332	△	1,744
棚卸資産の増減額（増加： ）	△	39,354		28,685
仕入債務の増減額（減少： ）	△	55,397		27,820
その他流動負債の増減額（減少： ）	△	1,580		10,131
未払法人税等の増減額（減少： ）		10,301	△	161,565
退職給付引当金の増減額（減少： ）		6,266		43,972
未収還付法人税等の増減額（増加： ）		-	△	106,308
その他	△	30,200	△	22,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		270,279		1,584,610
投資活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 有形固定資産の取得による支出	△	118,565	△	700,468
2. 無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	△	36,526	△	164,238
3. 投資による支出	△	597	△	10,312
4. 貸付による支出	△	38,292	△	161
5. その他		425		3,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	193,555	△	871,430
財務活動によるキャッシュ・フロー：				
1. 長期借入債務の増加による収入		-		202,274
2. 長期借入債務の返済による支出	△	22,134	△	212,934
3. 自己株式の取得による支出	△	0	△	234,470
4. キャピタル・リース負債の返済による支出	△	1,757	△	6,908
5. 現金配当金の支払額	△	25,085	△	10,036
6. 短期借入金による収入		65,300		339,912
7. 短期借入金の返済による支出	△	75,300	△	410,962
8. その他	△	13	△	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	58,989	△	333,277
現金及び現金同等物に係る換算差額		8		0
現金及び現金同等物の増減額（減少： ）		17,743		379,903
現金及び現金同等物の期首残高		680,951		301,048
現金及び現金同等物の期末残高		698,694		680,951
キャッシュ・フローに関する補足情報				
各年度の現金支払額：				
支払利息		3,895		19,874
法人税等		131,239		558,084
現金支出を伴わない投資及び財務活動：				
株式交換による連結子会社の少数株主持分取得額		-		275,341

【注記】

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて連結財務諸表を作成しております。

新会計基準の適用

資産除却にかかる債務に関する会計処理

2003年4月1日より、米国財務会計基準書(Statement of Financial Accounting Standards、以下「SFAS」)第143号「資産除却にかかる債務に関する会計処理」を適用しております。SFAS 第143号は、有形固定資産の除却にかかわる法律上の義務を負債として認識し、公正価値の見積りが可能な場合には、これらの義務発生時に公正価値で評価することを義務付けております。企業が資産除却義務のための負債を最初に認識する場合には、除却費用を資産計上して関連する有形固定資産の簿価を増加させなければなりません。

ドコモは主にドコモの無線通信設備等を設置する賃借地並びに賃借ビル等にかかる原状回復義務を同基準書の対象となる法的義務と考えております。しかし、ドコモは、予測可能な将来にわたって、これらの無線通信設備等による通信サービスを維持する必要があると考えており、同義務の履行時期が不確実であることから、同義務の公正価値を合理的に見積ることは困難であります。同義務の履行時期が合理的に見積ることができるようになった時点で、負債認識する予定であります。

同基準書適用による経営成績及び財政状態への影響は軽微であります。

2003年度第1四半期オペレーションデータ

		2003年度 第1四半期(4~6月) 実績	【参考】2002年度 第1四半期(4~6月) 実績	【参考】2002年度 (2003年3月期) 年間実績
携帯電話				
未契約数	千契約	44,361	41,462	43,861
(再)FOMA	千契約	535	115	330
(再)iショット端末	千契約	12,877	374	8,825
未シェア(1)	%	57.5	58.6	58.0
純増数	千契約	500	679	3,078
(再)FOMA	千契約	205	25	241
総合ARPU(PDC)(2)	円/月・契約	8,040	8,150	8,120
音声ARPU(3)	円/月・契約	6,140	6,520	6,370
iモードARPU(4)	円/月・契約	1,900	1,630	1,750
iモード単独ARPU(PDC)	円/月・契約	2,190	2,040	2,110
総合ARPU(FOMA)(2)	円/月・契約	9,610	7,800	7,740
音声ARPU(3)	円/月・契約	6,360	-	5,050
パケットARPU	円/月・契約	3,250	-	2,690
(再)iモードARPU(4)	円/月・契約	2,960	-	2,120
iモード単独ARPU(FOMA)	円/月・契約	3,160	-	2,340
MOU(PDC)(5)	分/月・契約	162	169	168
MOU(FOMA)(5)	分/月・契約	171	-	109
解約率(6)	%	1.17	1.16	1.22
iモード				
未契約数	千契約	38,648	33,493	37,758
(再)FOMA	千契約	507	103	303
(再)iアプリ対応端末(7)	千契約	17,915	14,340	17,130
iモード契約比率	%	87.1	80.8	86.1
純増数	千契約	890	1,338	5,602
iMenuサイト数	サイト	3,594	3,064	3,462
(再)iアプリ	サイト	659	338	550
カテゴリ別アクセス比率	%			
着信メロディ/画面	%	35	34	38
ゲーム/占い	%	17	20	19
その他エンターテインメント情報	%	24	24	22
情報系	%	14	13	12
データベース系	%	5	4	5
(8)取引系	%	5	5	4
一般サイト数	サイト	66,411	55,371	64,207
パケット利用(8)	%			
WEBサイト	%	85	85	86
メール	%	15	15	14
PHS				
未契約数	千契約	1,709	1,896	1,688
未シェア(1)	%	31.4	33.3	30.9
純増数	千契約	21	-26	-234
ARPU	円/月・契約	3,460	3,600	3,530
MOU(5)(10)	分/月・契約	110	117	116
データ通信比率(時間)(9)(10)	%	78.1	76.2	77.6
解約率(6)	%	3.79	3.28	3.47
その他				
未契約数(プリペイド)(11)	千契約	119	167	125
未契約数(Dopasingleサービス)(12)	千契約	312	239	287

(1) 社団法人電気通信事業者協会が発表した契約数により算出

(2) ARPU(Average monthly revenue per unit): 1契約当りの月間平均収入
総合ARPU(PDC) = 音声ARPU(PDC) + iモードARPU(PDC)
総合ARPU(FOMA) = 音声ARPU(FOMA) + パケットARPU(FOMA)

(3) 回線交換によるデータ通信を含みます。

(4) iモードARPU = iモード単独ARPU × (iモード稼働契約数/携帯電話稼働契約数)

(5) MOU(Minutes of usage): 1契約当りの月間平均通話時間

(6) 四半期実績: 第1四半期累計解約数 / { (3月末契約数 + 6月末契約数) / 2 × 3ヶ月 }
年間: 年間累計解約数 / { (前年度未契約数 + 当年度未契約数) / 2 × 12ヶ月 }

(7) FOMA端末を含みます。

(8) 各比率には、FOMAは含まれません。

(9) 総発信時間に対するデータ通信比率

(10) @FreeDの通信時間は含まれません。

(11) 携帯電話契約数に含まれます。

(12) 携帯電話契約数に含まれません。

尚、各ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り
PDC、PHS: 四半期実績 { (3月末契約数 + 6月末契約数) / 2 } × 3ヶ月
年間実績/予想 { (前年度未契約数 + 当年度未契約数) / 2 } × 12ヶ月FOMA : 四半期実績 4月から6月までの各月稼働契約数【(前月末契約数 + 当月未契約数) / 2】の合計
年間実績 4月から3月までの各月稼働契約数【(前月末契約数 + 当月未契約数) / 2】の合計

(参考資料 2)

財務指標 (連結) の調整表

EBITDA、EBITDAマージン

	(単位 : 億円、%)	
	2003年度 第1四半期	2002年度 通期
EBITDA	5,108	18,363
減価償却費及び有形固定資産売却・除却損	1,737	7,795
営業利益	3,370	10,567
営業外費用 (純額)	1	138
法人税等	1,410	4,545
持分法による投資損益 (損失)	10	3,242
少数株主損益	0	160
会計原則変更による累積的影響額	-	357
当期純利益	1,968	2,125
EBITDA	5,108	18,363
営業収益	12,523	48,091
EBITDAマージン	40.8%	38.2%

フリー・キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)

	(単位 : 億円)	
	2003年度 第1四半期	2002年度 通期
フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	768	4,687
特殊要因	-	2,440
フリー・キャッシュ・フロー	768	7,127
投資活動によるキャッシュ・フロー (短期の貸付・預入の増減除き)	1,935	8,719
短期の貸付・預入の増減	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,936	8,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,703	15,846

(注) 特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日となったことによる電話料金未回収影響額です。

設備投資額

	(単位 : 億円)	
	2003年度 第1四半期	2002年度 通期
設備投資額	1,475	8,540
取得日と支払日の差異影響等	76	108
有形固定資産の取得による支出	1,186	7,005
無形固定資産及びその他の資産の取得による支出	365	1,642

(注) 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の取得に要した発生ベースの金額です。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループに関連する業績予想、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価並びに契約数や業績や配当の見通しなどといった、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての事実は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証や将来その通りに実現するという保証はいたし兼ねます。すなわち、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性があります。その原因となる潜在的风险や不確定要因は無数にあります。その内、現在想定し得る主要なものとして、以下の事項を挙げることができます。

- ・市場の需要の影響を受ける第三世代移動通信サービスを当社グループが期待どおりに展開できるか否か
- ・種々の法令・規制の導入や変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・通信事業者間の料金設定権や接続形態に関する今後の枠組みの変更による悪影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・他の移動通信事業者及び他の技術との競争や変化の早い市場動向に対して当社グループが適切かつ十分に対応できるか否か
- ・当社グループが獲得・維持する契約数及びARPU（1契約あたり月間平均収入）の水準が当社グループの期待に達するか否か
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備には限りがある中で、サービスの質の低下を回避し、顧客満足を今後とも得ることができるか否か
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができるか否か
- ・当社グループの国際投資、提携及び協力関係が期待どおりの収益や機会をもたらすか否か
- ・現在損失を生じているPHS事業の業績が今後期待どおりに改善するか否か
- ・迷惑メール等の「iモード」システムの不適切な使用による顧客満足の低下、システム混雑等の悪影響を有効に回避できるか否か
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することがあり得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・地震、電力不足、ソフトウェア・機器の不具合等に起因するシステム障害が発生し得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か
- ・日本国内外の経済、証券市場その他の状況の変化による影響があり得ること及びこれに対して当社グループが適切に対応できるか否か

なお潜在的风险や不確定要因はこれらに限られるものではありませんので御留意下さい。